

リスクマネジメント

企業価値の最大化およびリスクによる影響の最小化を図るため、リスクマネジメントを強化しています。

リスクマネジメントの基本方針

富士電機は、2006年5月に策定した「富士電機リスク管理規程」に基づき、リスクを組織的、体系的に管理しています。

当社の経営に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクに

リスクの種類と管理体制

富士電機では、リスクを「外的リスク」と「事業リスク」に大別し、事業リスクを「戦略リスク」「オペレーションリスク」「共通リスク」に区分することで、それぞれに対して最適なリスク管理がなされるように構成しています。

富士電機に共通するリスクは本社コーポレート部門が、事業活動全体のリスクは事業部門および関係会社がそれぞれ主体となり、リスク対策を実施しています。また、年度ごとに事業に関わるリスクを分析し、事業計画に盛り込んでいます。

事業継続力強化

自然災害・事故をはじめとする不測の事態発生時にも重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様の求める高性能・高品質な製品・サービスの安定供給の実現を目指した取り組みを推進しています。

事業継続に積極的に取り組んでいることを評価され、国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）マークを取得



防火・防災の取り組み

「富士電機防災・行動マニュアル」に基づき、災害対策本部体制の整備、事業所および関係会社における建物・設備の地震対策の徹底、非常用品の備蓄、定期的な訓練などを実施しています。

情報セキュリティ

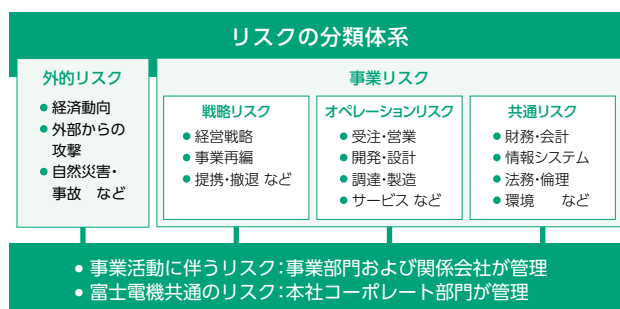
セキュリティ対策の実施

富士電機は、機密情報や個人情報を適切に保護するため、各国法令を考慮に入れた情報セキュリティに関する方針および規程類を整備・展開し、毎年社員の教育・監査を行うなどの情報セキュリティの強化を図り、情報漏洩の防止に努めています。また、多様化・高度化するサイバーセキュリティ脅威への対応のため、対策システムの整備およびセキュリティセンター（CSIRT/SOC）を設置し、攻撃の監視・防御を実施しています。

知的財産の侵害防止

知的財産活動では、第三者が保有する特許の侵害防止のため、特許監視システムを用いて、日常の監視活動を行っています。

対して遺漏なく適切に管理・対処することでリスクの顕在化（危機的事態の発生）を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した際の影響の最小化を図っています。



事業継続の取り組み

災害発生時の司令塔機能となる本社や経営資源を多数保有する工場では、防火・防災の取り組みに加えて事業継続計画（BCP*）を策定しています。また、サプライチェーンを管理する調達分野や情報システムを管理するIT分野でも全社共通のBCPを策定しています。



訓練の様子

2017年度も引き続きBCP策定の対象製品を拡大しました。また、災害発生時の対応力強化のため、事業責任者および各拠点の部門責任者に対する地震や爆発を想定した模擬訓練、国内工場の責任者に対する広報訓練、全従業員に対する安否確認訓練等を実施しました。

* Business Continuity Plan

情報セキュリティに関する外部認証

お客様の重要情報や個人情報を取り扱う、高いレベルの情報セキュリティ管理を要求される会社では、外部認証を取得しています。2018年4月1日現在、ISMS認証は富士電機（株）の3部門と2社の子会社が取得し、プライバシーマーク認定は、富士電機（株）と3社の子会社が取得しています。

また、社員へのコンプライアンス教育を実施し、侵害防止に努めています。

※知的財産活動については、P.26「知的財産」を参照